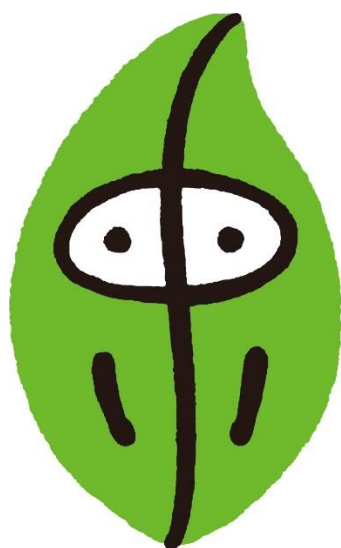


令和3年度
中川町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和3年度 中川町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	13
(3) 純資産変動計算書	18
(4) 資金収支計算書	20
3. 令和3年度 中川町財務分析(一般会計等)	23
(1) 純資産比率	24
(2) 住民一人当たりの資産額	25
(3) 住民一人当たり負債額	25
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	26
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27
【参考資料】財務四表 科目説明	28

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としないので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

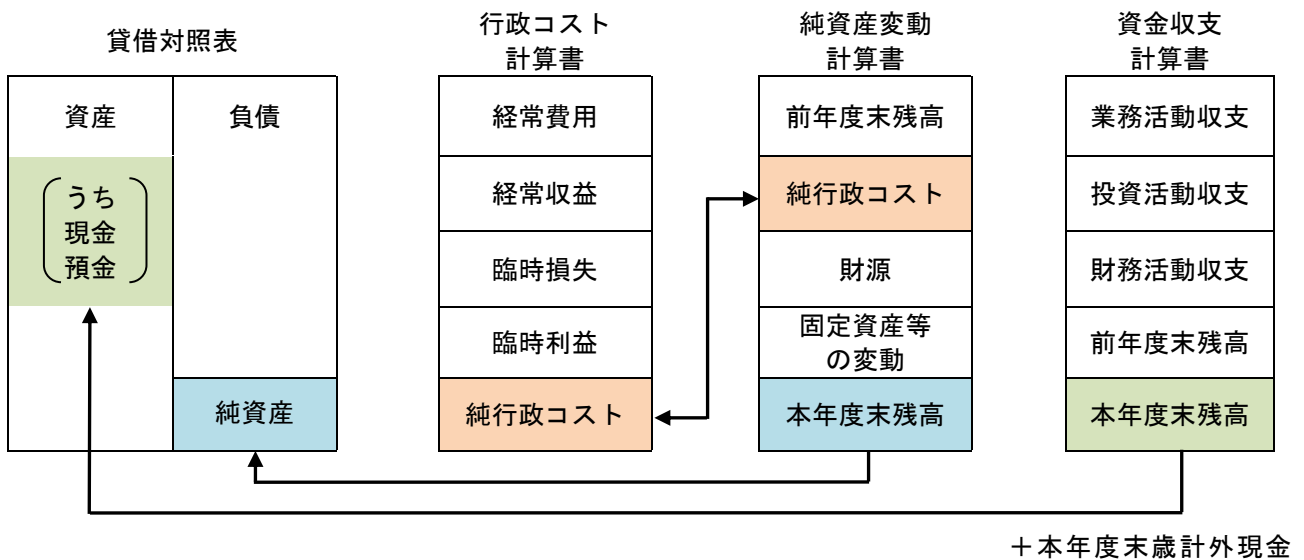
■中川町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険特別会計		
		介護保険特別会計		
		後期高齢者医療特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		農業集落排水事業特別会計		
	一部事務組合	第三セクター等	中川町農業振興公社	
			中川町地域開発振興公社□	
			西天北五町衛生施設組合□	
			上川北部消防事務組合□	
			上川教育研修センター組合□	
			北海道市町村備荒資金組合	
北海道後期高齢者医療広域連合				
北海道議会議員公務災害補償等組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和3年度 中川町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は中川町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和3年度貸借対照表（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	25,359,417	28,538,058	29,149,942	固定負債	4,510,853	11,093,942	11,094,024
有形固定資産	24,123,878	27,280,223	27,676,751	地方債等	4,293,456	10,876,545	10,876,545
事業用資産	9,226,872	9,226,872	9,602,496	長期未払金	-	-	-
土地	1,215,045	1,215,045	1,215,118	退職手当引当金	217,397	217,397	217,479
立木竹	3,679,785	3,679,785	3,679,785	損失補償等引当金	-	-	-
建物	14,519,893	14,519,893	15,143,802	その他	-	-	-
建物減価償却累計額	△10,290,873	△10,290,873	△10,583,290	流動負債	786,544	859,573	882,595
工作物	179,785	179,785	461,591	1年内償還予定地方債等	745,341	815,700	818,000
工作物減価償却累計額	△76,762	△76,762	△315,263	未払金	-	-	15,000
船舶	-	-	399	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	△300	前受金	-	-	-
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	26,658	29,328	29,557
航空機	-	-	-	預り金	14,545	14,545	14,989
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	-	-	5,049
その他	-	-	-	負債合計	5,297,397	11,953,515	11,976,619
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	-	-	653	固定資産等形成分	26,578,849	29,780,516	30,400,733
インフラ資産	14,827,092	17,983,437	17,985,886	余剰分(不足分)	△3,982,050	△10,637,530	△10,517,883
土地	4,189	4,189	4,189	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	2,415,321	2,415,321	純資産合計	22,596,799	19,142,986	19,883,050
建物減価償却累計額	-	△1,168,094	△1,168,094				
工作物	42,653,801	47,671,969	47,686,596				
工作物減価償却累計額	△27,830,898	△30,939,949	△30,952,127				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
物品	603,928	603,928	751,597				
物品減価償却累計額	△534,015	△534,015	△663,227				
無形固定資産	60,621	60,621	60,651				
ソフトウェア	60,621	60,621	60,651				
その他	-	-	-				
投資その他の資産	1,174,918	1,197,214	1,412,540				
投資及び出資金	-	-	-				
有価証券	-	-	-				
出資金	-	-	-				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	2,939	3,634	3,698				
長期貸付金	4,638	4,638	4,638				
基金	1,168,012	1,189,726	1,403,041				
減債基金	-	-	-				
その他	1,168,012	1,189,726	1,403,041				
その他	-	-	1,950				
徴収不能引当金	△671	△785	△787				
流動資産	2,534,778	2,558,444	2,709,728				
現金預金	263,764	263,875	367,798				
資金	249,219	249,330	353,218				
歳計外現金	14,545	14,545	14,580				
未収金	1,059,636	1,060,163	1,067,933				
短期貸付金	-	-	-				
基金	1,219,432	1,242,459	1,250,791				
財政調整基金	1,219,432	1,242,459	1,250,791				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	-	416				
その他	-	-	30,842				
徴収不能引当金	△8,053	△8,053	△8,053				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	27,894,196	31,096,501	31,859,669	負債及び純資産合計	27,894,196	31,096,501	31,859,669

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 278.94 億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 225.97 億円（81.0%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 52.97 億円（19.0%）については、将来の世代が負担していくこととなります。

また、全体会計では資産は約 310.97 億円、純資産は約 191.43 億円（61.6%）、負債は約 119.54 億円（38.4%）となっています。更に、連結会計では資産は約 318.60 億円、純資産は約 198.83 億円（62.4%）、負債は約 119.77 億円（37.6%）となっています。

②貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【資産の部】									
固定資産	26,555,556	25,359,417	95.5%	29,895,836	28,538,058	95.5%	30,542,996	29,149,942	95.4%
有形固定資産	25,195,051	24,123,878	95.7%	28,511,244	27,280,223	95.7%	28,948,545	27,676,751	95.6%
事業用資産	9,596,956	9,226,872	96.1%	9,596,956	9,226,872	96.1%	10,008,267	9,602,496	95.9%
土地	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,045	1,215,045	100.0%	1,215,121	1,215,118	100.0%
立木竹	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%	3,679,785	3,679,785	100.0%
建物	14,504,287	14,519,893	100.1%	14,504,287	14,519,893	100.1%	15,149,095	15,143,802	100.0%
建物減価償却累計額	△9,917,229	△10,290,873	103.8%	△9,917,229	△10,290,873	103.8%	△10,200,055	△10,583,290	103.8%
工作物	179,785	179,785	100.0%	179,785	179,785	100.0%	472,781	461,591	97.6%
工作物減価償却累計額	△64,717	△76,762	118.6%	△64,717	△76,762	118.6%	△309,290	△315,263	101.9%
船舶	-	-	-	-	-	-	414	399	96.5%
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	△264	△300	113.6%
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	680	653	96.0%
インフラ資産	15,499,674	14,827,092	95.7%	18,815,866	17,983,437	95.6%	18,818,577	17,985,886	95.6%
土地	4,185	4,189	100.1%	4,185	4,189	100.1%	4,185	4,189	100.1%
建物	-	-	-	2,415,321	2,415,321	100.0%	2,415,321	2,415,321	100.0%
建物減価償却累計額	-	-	-	△1,108,505	△1,168,094	105.4%	△1,108,505	△1,168,094	105.4%
工作物	42,415,540	42,653,801	100.6%	47,433,708	47,671,969	100.5%	47,448,206	47,686,596	100.5%
工作物減価償却累計額	△26,920,052	△27,830,898	103.4%	△29,928,844	△30,939,949	103.4%	△29,940,630	△30,952,127	103.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	601,115	603,928	100.5%	601,115	603,928	100.5%	745,200	751,597	100.9%
物品減価償却累計額	△502,694	△534,015	106.2%	△502,694	△534,015	106.2%	△623,500	△663,227	106.4%
無形固定資産	60,778	60,621	99.7%	60,936	60,621	99.5%	60,988	60,651	99.4%
ソフトウェア	60,778	60,621	99.7%	60,936	60,621	99.5%	60,964	60,651	99.5%
その他	-	-	-	-	-	-	24	-	-
投資その他の資産	1,299,726	1,174,918	90.4%	1,323,656	1,197,214	90.4%	1,533,463	1,412,540	92.1%
投資及び出資金	38,869	-	-	38,869	-	-	39,079	-	-
有価証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
出資金	38,869	-	-	38,869	-	-	39,079	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	3,664	2,939	80.2%	4,759	3,634	76.4%	4,826	3,698	76.6%
長期貸付金	1,500	4,638	309.2%	1,500	4,638	309.2%	1,500	4,638	309.2%
基金	1,256,136	1,168,012	93.0%	1,279,145	1,189,726	93.0%	1,487,418	1,403,041	94.3%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	1,256,136	1,168,012	93.0%	1,279,145	1,189,726	93.0%	1,487,418	1,403,041	94.3%
その他	-	-	-	-	-	-	1,260	1,950	154.8%
徴収不能引当金	△442	△671	151.8%	△617	△785	127.2%	△620	△787	127.0%
流動資産	2,303,647	2,534,778	110.0%	2,331,707	2,558,444	109.7%	2,475,109	2,709,728	109.5%
現金預金	236,571	263,764	111.5%	236,721	263,875	111.5%	336,684	367,798	109.2%
資金	222,483	249,219	112.0%	222,633	249,330	112.0%	322,578	353,218	109.5%
歳計外現金	14,088	14,545	103.2%	14,088	14,545	103.2%	14,106	14,580	103.4%
未収金	1,080,327	1,059,636	98.1%	1,080,681	1,060,163	98.1%	1,087,657	1,067,933	98.2%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	973,611	1,219,432	125.2%	1,001,166	1,242,459	124.1%	1,012,558	1,250,791	123.5%
財政調整基金	973,611	1,219,432	125.2%	1,001,166	1,242,459	124.1%	1,012,558	1,250,791	123.5%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	21,348	-	-	21,348	-	-	43,871	416	0.9%
その他	-	-	-	-	-	-	2,549	30,842	1209.8%
徴収不能引当金	△8,210	△8,053	98.1%	△8,210	△8,053	98.1%	△8,210	△8,053	98.1%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	28,859,203	27,894,196	96.7%	32,227,542	31,096,501	96.5%	33,018,105	31,859,669	96.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【負債の部】									
固定負債	4,912,000	4,510,853	91.8%	11,504,448	11,093,942	96.4%	11,504,523	11,094,024	96.4%
地方債等	4,694,170	4,293,456	91.5%	11,286,618	10,876,545	96.4%	11,286,618	10,876,545	96.4%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	217,830	217,397	99.8%	217,830	217,397	99.8%	217,905	217,479	99.8%
損失補償等引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
流動負債	761,918	786,544	103.2%	822,389	859,573	104.5%	843,405	882,595	104.6%
1年内償還予定地方債等	716,716	745,341	104.0%	774,026	815,700	105.4%	774,026	818,000	105.7%
未払金	-	-	-	-	-	-	20,321	15,000	73.8%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	31,113	26,658	85.7%	34,268	29,328	85.6%	34,594	29,557	85.4%
預り金	14,088	14,545	103.2%	14,088	14,545	103.2%	14,458	14,989	103.7%
その他	-	-	-	6	-	-	6	5,049	79520.8%
負債合計	5,673,917	5,297,397	93.4%	12,326,837	11,953,515	97.0%	12,347,928	11,976,619	97.0%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	27,529,166	26,578,849	96.5%	30,897,002	29,780,516	96.4%	31,555,554	30,400,733	96.3%
余剰分(不足分)	△4,343,881	△3,982,050	91.7%	△10,996,296	△10,637,530	96.7%	△10,885,377	△10,517,683	96.6%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	23,185,286	22,596,799	97.5%	19,900,705	19,142,986	96.2%	20,670,177	19,883,050	96.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9.65 億円 (3.3%) の減少、純資産は約 5.88 億円 (2.5%) の減少、負債は約 3.77 億円 (6.6%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 11.31 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 7.58 億円 (3.8%) の減少、負債は約 3.73 億円 (3.0%) の減少、連結会計では資産は約 11.58 億円 (3.5%) の減少、純資産は約 7.87 億円 (3.8%) の減少、負債は約 3.71 億円 (3.0%) の減少となりました。

一般会計等において、資産減少の主な要因は、固定資産の減価償却が進んだ為です。なお、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 13.30 億円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 2.56 億円と公共施設の設備投資よりも減価償却が上回っていることから、有形固定資産残高については減少しました。

負債増加の主な要因は、賞与引当金が減少した為です。なお、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 7.17 億円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 3.45 億円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

純資産減少の要因は、資産の減少が負債の減少を上回った為です。

③令和3年度中川町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、中川町が保有している資産状況について見ていきますが、単に中川町の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和3年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和2年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、貴町における資産形成の特徴が把握可能となります。

貴町における資産の構成を見ると、事業用資産が53.9%、インフラ資産が26.4%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和2年度）

- ・人口規模別平均（北海道） 140自治体
- ・市町村類型別平均（全国） 15自治体

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	25,195,051	24,123,878	△1,071,173	20,013,724	43,772,563	140,878,937	167,409,676	1,251,399,506	10,257,706
事業用資産	9,596,956	9,226,872	△370,084	9,569,963	20,537,983	68,500,410	106,985,698	657,984,979	5,634,301
インフラ資産	15,499,674	14,827,092	△672,581	10,187,041	23,014,501	71,411,300	59,019,304	582,731,447	4,490,908
物品	98,421	69,913	△28,508	190,884	333,319	967,228	1,404,816	10,683,581	△163,340
無形固定資産	60,778	60,621	△157	18,536	30,325	71,604	121,958	1,088,395	17,962
投資その他の資産	1,299,726	1,174,918	△124,809	2,190,056	3,330,938	11,947,043	10,595,444	302,664,409	1,784,603
流動資産	2,303,647	2,534,778	231,131	1,099,037	1,388,546	3,618,117	5,760,167	48,000,935	1,060,252
資産合計	28,859,203	27,894,196	△965,007	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	13,120,523
項目 (資産合計に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
有形固定資産	87.3%	86.5%	△0.8%	85.8%	90.2%	90.0%	91.0%	78.1%	78.2%
事業用資産	33.3%	33.1%	△0.2%	41.0%	42.3%	43.8%	58.2%	41.0%	42.9%
インフラ資産	53.7%	53.2%	△0.6%	43.7%	47.4%	45.6%	32.1%	36.3%	34.2%
物品	0.3%	0.3%	△0.1%	0.8%	0.7%	0.6%	0.8%	0.7%	-1.2%
無形固定資産	0.2%	0.2%	0.0%	0.1%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	4.5%	4.2%	△0.3%	9.4%	6.9%	7.6%	5.8%	18.9%	13.6%
流動資産	8.0%	9.1%	1.1%	4.7%	2.9%	2.3%	3.1%	3.0%	8.1%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

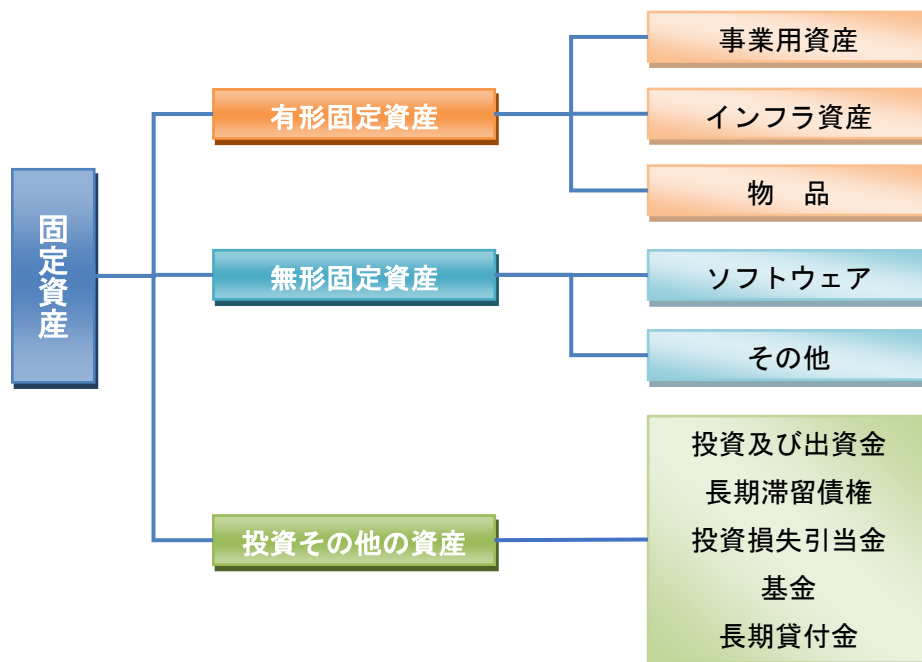
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

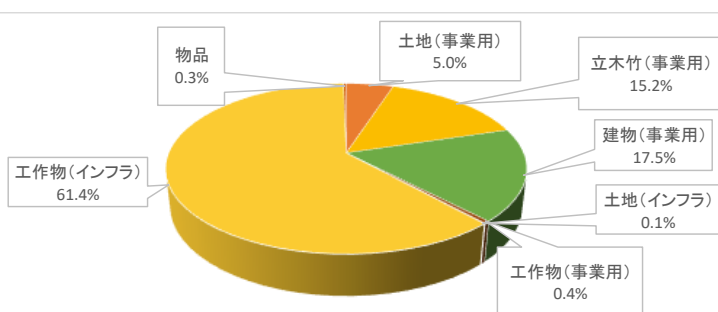


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに貴町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,215,045	5.0%
立木竹(事業用)	3,679,785	15.3%
建物(事業用)	4,229,020	17.5%
工作物(事業用)	103,023	0.4%
建設仮勘定(事業用)	0	0.0%
土地(インフラ)	4,189	0.1%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	14,822,903	61.4%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	69,913	0.3%
合計	24,123,878	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は道路等の工作物(インフラ資産)の61.4%、次いで役場庁舎等の建物(事業用資産)の17.5%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。本指標が50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。

貴町においては、66.8%となっています。なお、事業用資産は70.5%、インフラ資産は65.2%となっており、事業用資産の老朽化が課題となっています。

■資産老朽化比率 (単位:千円)

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
償却資産取得価額合計	57,700,727	57,957,408	256,681	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	21,740,609
減価償却累計額	37,404,691	38,732,549	1,327,857	27,605,187	61,882,251	113,711,995	205,774,058	1,332,728,286	14,472,172
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	64.8%	66.8%	2.0%	64.0%	63.7%	61.3%	66.1%	68.8%	66.6%
【参考】事業用資産	68.0%	70.5%	2.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】建物(事業用)	68.4%	70.9%	2.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(事業用)	36.0%	42.7%	6.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.5%	65.2%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】工作物(インフラ)	63.5%	65.2%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】物品	83.6%	88.4%	4.8%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考】同規模人口自治体平均との比較

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村 I - 1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
資産老朽化比率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	64.8%	66.8%	2.0%	64.0%	66.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.0%	70.5%	2.5%	-	-
【参考】建物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	68.4%	70.9%	2.5%	-	-
【参考】工作物(事業用)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	36.0%	42.7%	6.7%	-	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.5%	65.2%	1.7%	-	-
【参考】工作物(インフラ)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.5%	65.2%	1.7%	-	-
【参考】物品	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	83.6%	88.4%	4.8%	-	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

貴町の指標は、66.8%であり、平均より高い水準です。資産の内訳をみると、事業用資産が70.5%、インフラ資産が65.2%です。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

④令和3年度中川町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

貴町の純資産比率は81.0%で人口1万人未満の自治体平均と比較すると高い水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-1 (15団体)
資産合計	28,859,203	27,894,196	△965,007	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	13,120,523
負債合計	5,673,917	5,297,397	△376,521	5,586,098	13,797,690	44,935,889	87,557,481	847,625,391	2,455,493
純資産合計	23,185,286	22,596,799	△588,487	17,735,247	34,724,682	111,579,811	96,329,764	755,528,354	10,665,031
純資産比率	80.3%	81.0%	0.7%	76.0%	71.6%	71.3%	52.4%	47.1%	81.3%
負債比率	19.7%	19.0%	△0.7%	24.0%	28.4%	28.7%	47.6%	52.9%	18.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、貴町は18.1%で人口1万人未満の他自治体平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					類型別平均(全国)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	町村I-1 (15団体)
資産合計	28,859,203	27,894,196	△965,007	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	13,120,523
地方債残高	5,410,886	5,038,797	△372,089	4,692,805	10,931,798	36,024,010	71,153,837	735,269,463	1,929,150
資産合計対地方債割合	18.7%	18.1%	△0.7%	20.1%	22.5%	23.0%	38.7%	45.9%	14.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみることが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和3年度行政コスト計算書（一般会計等、全体、連結）（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	4,018,352	4,667,519	5,365,247
業務費用	2,879,116	3,377,877	3,786,700
人件費	568,003	608,697	732,644
職員給与費	444,358	482,181	591,700
賞与等引当金繰入額	26,658	29,328	31,457
退職手当引当金繰入額	-	-	7
その他	96,987	97,189	109,479
物件費等	2,272,183	2,716,320	2,987,558
物件費	910,561	1,191,915	1,424,844
維持補修費	31,310	38,343	48,383
減価償却費	1,330,284	1,486,034	1,514,303
その他	28	28	28
その他の業務費用	38,930	52,861	66,498
支払利息	18,147	18,147	18,147
徴収不能引当金繰入額	72	75	76
その他	20,712	34,639	48,275
移転費用	1,139,235	1,289,641	1,578,548
補助金等	715,852	1,142,787	1,428,821
社会保障給付	145,273	145,273	145,273
他会計への繰出金	277,149	-	-
その他	960	1,581	4,453
経常収益	128,936	195,201	451,484
使用料及び手数料	57,641	120,467	135,437
その他	71,295	74,733	316,047
純経常行政コスト	3,889,416	4,472,318	4,913,763
臨時損失	-	-	166
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	-	166
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-
その他	-	-	-
臨時利益	12,880	12,880	12,880
資産売却益	12,880	12,880	12,880
その他	-	-	-
純行政コスト	3,876,536	4,459,438	4,901,049

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和3年度の経常費用は一般会計等で約40.18億円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約1.29億円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約38.89億円、臨時損益を加えた純行政コストは約38.77億円となっています。

また、純行政コストは全体会計で約44.59億円、連結会計では約49.01億円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比

(単位:千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
経常費用	4,344,906	4,018,352	92.5%	5,007,060	4,667,519	93.2%	5,718,187	5,365,247	93.8%
業務費用	3,057,584	2,879,116	94.2%	3,593,995	3,377,877	94.0%	4,017,979	3,786,700	94.2%
人件費	573,170	568,003	99.1%	619,004	608,697	98.3%	771,586	732,644	95.0%
職員給与費	419,784	444,358	105.9%	462,138	482,181	104.3%	585,084	591,700	101.1%
賞与等引当金繰入額	31,113	26,658	85.7%	34,268	29,328	85.6%	34,684	31,457	90.7%
退職手当引当金繰入額	27,084	-	-	27,084	-	-	27,244	7	0.0%
その他	95,189	96,987	101.9%	95,514	97,189	101.8%	124,575	109,479	87.9%
物件費等	2,442,250	2,272,183	93.0%	2,917,277	2,716,320	93.1%	3,177,243	2,987,558	94.0%
物件費	1,077,782	910,561	84.5%	1,390,137	1,191,915	85.7%	1,611,771	1,424,844	88.4%
維持補修費	37,661	31,310	83.1%	40,359	38,343	95.0%	46,896	48,383	103.2%
減価償却費	1,326,789	1,330,284	100.3%	1,486,764	1,486,034	100.0%	1,515,618	1,514,303	99.9%
その他	18	28	155.6%	18	28	155.6%	2,958	28	0.9%
その他の業務費用	42,164	38,930	92.3%	57,714	52,861	91.6%	69,149	66,498	96.2%
支払利息	21,323	18,147	85.1%	33,615	18,147	54.0%	33,616	18,147	54.0%
徴収不能引当金繰入額	8,223	72	0.9%	8,229	75	0.9%	8,232	76	0.9%
その他	12,618	20,712	164.1%	15,870	34,639	218.3%	27,302	48,275	176.8%
移転費用	1,287,322	1,139,235	88.5%	1,413,065	1,289,641	91.3%	1,700,209	1,578,548	92.8%
補助金等	837,668	715,852	85.5%	1,281,983	1,142,787	89.1%	1,568,313	1,428,821	91.1%
社会保障給付	122,370	145,273	118.7%	122,370	145,273	118.7%	122,370	145,273	118.7%
他会計への繰出金	320,953	277,149	86.4%	-	-	-	-	-	-
その他	6,332	960	15.2%	8,712	1,581	18.1%	9,526	4,453	46.7%
経常収益	205,575	128,936	62.7%	275,683	195,201	70.8%	524,730	451,484	86.0%
使用料及び手数料	57,913	57,641	99.5%	119,939	120,467	100.4%	134,936	135,437	100.4%
その他	147,662	71,295	48.3%	155,744	74,733	48.0%	389,793	316,047	81.1%
純経常行政コスト	4,139,331	3,889,416	94.0%	4,731,377	4,472,318	94.5%	5,193,458	4,913,763	94.6%
臨時損失	3,902	-	0.0%	3,902	-	0.0%	4,002	166	4.1%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	3,902	-	0.0%	3,902	-	0.0%	4,002	166	4.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%
資産売却益	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	4,131,348	3,876,536	93.8%	4,723,394	4,459,438	94.4%	5,185,575	4,901,049	94.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約3.27億円(7.5%)の減少となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約0.77億円(37.3%)の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約2.50億円(6.0%)の減少、臨時損益を加えた純行政コストは約2.55億円(6.2%)の減少となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約2.64億円(5.6%)の減少、連結会計では約2.85億円(5.5%)の減少となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、貴町がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

貴町においては、業務費用が71.6%、移転費用が28.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が14.1%、物件費等に56.5%、その他の業務費用が1.0%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	4,344,906	4,018,352	△326,554	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	2,680,390
業務費用	3,057,584	2,879,116	△178,468	2,430,540	5,755,787	17,725,855	24,638,827	239,259,044	1,446,386
人件費	573,170	568,003	△5,167	749,399	1,718,337	5,058,248	9,452,043	91,835,971	463,256
物件費等	2,442,250	2,272,183	△170,066	1,651,451	3,941,642	12,313,943	14,622,217	140,335,763	966,355
その他の業務費用	42,164	38,930	△3,234	29,690	95,808	353,664	564,567	7,087,311	16,775
移転費用	1,287,322	1,139,235	△148,086	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,234,003
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	70.4%	71.6%	1.3%	57.2%	45.8%	42.3%	35.6%	37.2%	54.0%
人件費	13.2%	14.1%	0.9%	17.6%	13.7%	12.1%	13.6%	14.3%	17.3%
物件費等	56.2%	56.5%	0.3%	38.8%	31.4%	29.4%	21.1%	21.8%	36.1%
その他の業務費用	1.0%	1.0%	△0.0%	0.7%	0.8%	0.8%	0.8%	1.1%	0.6%
移転費用	29.6%	28.4%	△1.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	46.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。中川町における減価償却費の構成割合は33.1%であり、人口1万人未満の自治体平均より高い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、6.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で6.9ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
減価償却費	1,326,789	1,330,284	3,495	896,222	1,865,225	3,924,228	6,187,413	37,431,001	397,446
経常費用	4,344,906	4,018,352	△326,554	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	2,680,390
対経常費用 減価償却費割合	30.5%	33.1%	2.6%	21.1%	14.8%	9.4%	8.9%	5.8%	14.8%
未償却資産合計	20,356,814	19,285,480	△1,071,334	43,158,274	97,084,376	185,355,649	311,495,395	1,937,178,888	21,740,609
対未償却資産合計 減価償却費割合	6.5%	6.9%	0.4%	2.1%	1.9%	2.1%	2.0%	1.9%	1.8%
資産合計	28,859,203	27,894,196	△965,007	23,321,345	48,522,372	156,515,700	183,887,245	1,603,153,745	13,120,523
対資産合計 減価償却費割合	4.6%	4.8%	0.2%	3.8%	3.8%	2.5%	3.4%	2.3%	3.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

中川町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が17.8%、扶助費である社会保障給付が3.6%、他会計の負担分である繰出金が6.9%となっています。人口1万人未満の自治体平均と比較すると、他会計への繰出金の割合は低い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

項目(金額:千円)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	4,344,906	4,018,352	△326,554	4,251,181	12,568,273	41,894,556	69,290,982	642,956,480	2,680,390
移転費用	1,287,322	1,139,235	△148,086	1,820,641	6,812,485	24,168,701	44,652,155	403,697,435	1,234,003
補助金等	837,668	715,852	△121,816	1,272,389	4,255,932	14,513,905	22,892,348	168,150,434	840,330
社会保障給付	122,370	145,273	22,904	243,274	1,577,254	6,984,253	16,465,520	189,921,721	153,278
他会計への繰出金	320,953	277,149	△43,803	302,011	963,773	2,643,322	5,185,260	42,751,535	238,182
その他	6,332	960	△5,371	2,967	15,527	27,222	109,026	2,873,746	2,214
項目 (経常費用に対する構成比)	中川町		前年比	人口規模別平均(北海道)					町村I-1 (15団体)
	R2年度	R3年度		人口 1万人未満 (94団体)	人口 1万~5万人 (32団体)	人口 5~10万人 (6団体)	人口 10~30万人 (6団体)	人口 30万人以上 (2団体)	
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	29.6%	28.4%	△1.3%	42.8%	54.2%	57.7%	64.4%	62.8%	46.0%
補助金等	19.3%	17.8%	△1.5%	29.9%	33.9%	34.6%	33.0%	26.2%	31.4%
社会保障給付	2.8%	3.6%	0.8%	5.7%	12.5%	16.7%	23.8%	29.5%	5.7%
他会計への繰出金	7.4%	6.9%	△0.5%	7.1%	7.7%	6.3%	7.5%	6.6%	8.9%
その他	0.1%	0.0%	△0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.4%	0.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

② 財源

財源をどのような収入(税収等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分(貸借対照表上の、固定資産+短期貸付金+基金(流動資産))

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和3年度純資産変動計算書（一般会計等、全体、連結）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	23,185,286	19,900,705	20,670,177
純行政コスト(△)	△3,876,536	△4,459,438	△4,901,049
財源	3,200,139	3,606,884	4,033,504
税金等	2,737,509	2,879,383	3,278,310
国県等補助金	462,629	727,501	755,194
本年度差額	△676,397	△852,554	△867,545
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	-	-	△13
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△14,404
その他	87,910	94,835	94,835
本年度純資産変動額	△588,487	△757,719	△787,127
本年度末純資産残高	22,596,799	19,142,986	19,883,050

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約225.97億円となっています。また、全体会計では約191.43億円、連結会計では約198.83億円となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

④ 純資産変動計算書 前年対比

（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
前年度末純資産残高	22,764,441	23,185,286	101.8%	25,337,668	19,900,705	78.5%	26,053,806	20,670,177	79.3%
純行政コスト(△)	△4,131,348	△3,876,536	93.8%	△4,723,394	△4,459,438	94.4%	△5,185,575	△4,901,049	94.5%
財源	4,315,541	3,200,139	74.2%	4,742,004	3,606,884	76.1%	5,249,531	4,033,504	76.8%
税金等	2,437,765	2,737,509	112.3%	2,582,425	2,879,383	111.5%	3,041,626	3,278,310	107.8%
国県等補助金	1,877,775	462,629	24.6%	2,159,579	727,501	33.7%	2,207,905	755,194	34.2%
本年度差額	184,193	△676,397	△367.2%	18,609	△852,554	△4581.3%	63,956	△867,545	△1356.5%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	△13	-
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	7,988	△14,404	△180.3%
その他	236,652	87,910	37.1%	△5,455,572	94,835	△1.7%	△5,455,572	94,835	△1.7%
本年度純資産変動額	420,844	△588,487	△139.8%	△5,436,963	△757,719	13.9%	△5,383,629	△787,127	14.6%
本年度末純資産残高	23,185,286	22,596,799	97.5%	19,900,705	19,142,986	96.2%	20,670,177	19,883,050	96.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約5.88億円(2.5%)の減少、全体会計では約7.58億円(3.8%)の減少、連結会計では約7.87億円(3.8%)の減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

①令和3年度資金収支計算書（一般会計等、全体、連結）（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,692,423	3,180,017	3,859,665
業務費用支出	1,553,188	1,890,376	2,281,118
移転費用支出	1,139,235	1,289,641	1,578,547
業務収入	3,179,240	3,652,195	4,339,614
臨時支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	486,817	472,178	479,949
【投資活動収支】			
投資活動支出	450,306	450,307	500,097
投資活動収入	362,315	368,139	414,185
投資活動収支	△87,991	△82,168	△85,912
【財務活動収支】			
財務活動支出	716,716	774,740	774,740
財務活動収入	344,627	411,427	411,427
財務活動収支	△372,089	△363,313	△363,313
本年度資金収支額	26,736	26,697	30,724
前年度末資金残高	222,483	222,633	322,578
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△84
本年度末資金残高	249,219	249,330	353,218

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和3年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約0.27億円のプラスで、資金残高は約2.49億円に増加しました。

全体会計では約0.27億円のプラスで、資金残高は約2.49億円に増加し、連結会計では約0.31億円のプラスで、資金残高は約3.53億円に増加しました。

②資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	2,692,423	3,180,017	3,859,665
業務費用支出	1,553,188	1,890,376	2,281,118
人件費支出	572,458	613,637	741,144
物件費等支出	942,507	1,224,603	1,474,607
支払利息支出	18,147	18,147	18,147
その他の支出	20,076	33,989	47,220
移転費用支出	1,139,235	1,289,641	1,578,547
補助金等支出	715,852	1,142,787	1,428,821
社会保障給付支出	145,273	145,273	145,273
他会計への繰出支出	277,149	-	-
その他の支出	960	1,581	4,452
業務収入	3,179,240	3,652,195	4,339,614
税金等収入	2,738,319	2,880,432	3,277,769
国県等補助金収入	312,850	577,722	605,413
使用料及び手数料収入	57,208	119,804	134,760
その他の収入	70,862	74,237	321,673
臨時支出	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	-	-
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	486,817	472,178	479,949
【投資活動収支】			
投資活動支出	450,306	450,307	500,097
公共施設等整備費支出	255,878	255,878	262,473
基金積立金支出	138,800	138,801	168,537
投資及び出資金支出	28	28	28
貸付金支出	55,600	55,600	69,059
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	362,315	368,139	414,185
国県等補助金収入	170,819	170,819	170,819
基金取崩収入	121,615	127,439	146,310
貸付金元金回収収入	57,001	57,001	66,940
資産売却収入	12,880	12,880	12,880
その他の収入	-	-	17,236
投資活動収支	△87,991	△82,168	△85,912
【財務活動収支】			
財務活動支出	716,716	774,740	774,740
地方債等償還支出	716,716	774,740	774,740
その他の支出	-	-	-
財務活動収入	344,627	411,427	411,427
地方債等発行収入	344,627	411,427	411,427
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△372,089	△363,313	△363,313
本年度資金収支額	26,736	26,697	30,724
前年度末資金残高	222,483	222,633	322,578
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△84
本年度末資金残高	249,219	249,330	353,218
前年度末歳計外現金残高	14,088	14,088	14,106
本年度歳計外現金増減額	457	457	475
本年度末歳計外現金残高	14,545	14,545	14,580
本年度末現金預金残高	263,764	263,875	367,798

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

② 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比	R2	R3	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	2,982,578	2,692,423	90.3%	3,483,261	3,180,017	91.3%	4,126,690	3,859,665	93.5%
業務費用支出	1,695,257	1,553,188	91.6%	2,070,196	1,890,376	91.3%	2,426,482	2,281,118	94.0%
人件費支出	545,872	572,458	104.9%	592,002	613,637	103.7%	743,426	741,144	99.7%
物件費等支出	1,123,289	942,507	83.9%	1,437,218	1,224,603	85.2%	1,629,774	1,474,607	90.5%
支払利息支出	21,323	18,147	85.1%	33,615	18,147	54.0%	33,616	18,147	54.0%
その他の支出	4,772	20,076	420.7%	7,361	33,989	461.8%	19,666	47,220	240.1%
移転費用支出	1,287,322	1,139,235	88.5%	1,413,065	1,289,641	91.3%	1,700,208	1,578,547	92.8%
補助金等支出	837,668	715,852	85.5%	1,281,983	1,142,787	89.1%	1,568,313	1,428,821	91.1%
社会保障給付支出	122,370	145,273	118.7%	122,370	145,273	118.7%	122,370	145,273	118.7%
他会計への繰出支出	320,953	277,149	86.4%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	6,332	960	15.2%	8,712	1,581	18.1%	9,526	4,452	46.7%
業務収入	3,082,938	3,179,240	103.1%	3,579,884	3,652,195	102.0%	4,341,770	4,339,614	100.0%
税収等収入	2,438,351	2,738,319	112.3%	2,583,660	2,880,432	111.5%	3,041,665	3,277,769	107.8%
国県等補助金収入	514,633	312,850	60.8%	796,437	577,722	72.5%	844,757	605,413	71.7%
使用料及び手数料収入	58,861	57,208	97.2%	120,757	119,804	99.2%	135,741	134,760	99.3%
その他の収入	71,093	70,862	99.7%	79,030	74,237	93.9%	319,606	321,673	100.6%
臨時支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	100,360	486,817	485.1%	96,623	472,178	488.7%	215,080	479,949	223.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	792,050	450,306	56.9%	793,320	450,307	56.8%	928,027	500,097	53.9%
公共施設等整備費支出	282,749	255,878	90.5%	284,014	255,878	90.1%	375,363	262,473	69.9%
基金積立金支出	453,683	138,800	30.6%	453,688	138,801	30.6%	482,052	168,537	35.0%
投資及び出資金支出	18	28	155.6%	18	28	155.6%	18	28	155.6%
貸付金支出	55,600	55,600	100.0%	55,600	55,600	100.0%	70,594	69,059	97.8%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	813,006	362,315	44.6%	814,251	368,139	45.2%	860,836	414,185	48.1%
国県等補助金収入	287,441	170,819	59.4%	287,441	170,819	59.4%	287,445	170,819	59.4%
基金取崩収入	456,676	121,615	26.6%	457,921	127,439	27.8%	476,932	146,310	30.7%
貸付金元金回収収入	57,004	57,001	100.0%	57,004	57,001	100.0%	66,842	66,940	100.1%
資産売却収入	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%	11,885	12,880	108.4%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	17,733	17,236	97.2%
投資活動収支	20,955	△87,991	△419.9%	20,930	△82,168	△392.6%	△67,191	△85,912	127.9%
【財務活動収支】									
財務活動支出	669,340	716,716	107.1%	725,130	774,740	106.8%	735,131	774,740	105.4%
地方債等償還支出	669,340	716,716	107.1%	725,130	774,740	106.8%	735,130	774,740	105.4%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	515,838	344,627	66.8%	575,338	411,427	71.5%	575,338	411,427	71.5%
地方債等発行収入	515,838	344,627	66.8%	575,338	411,427	71.5%	575,338	411,427	71.5%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△153,502	△372,089	242.4%	△149,792	△363,313	242.5%	△159,793	△363,313	227.4%
本年度資金収支額	△32,186	26,736	△83.1%	△32,239	26,697	△82.8%	△11,903	30,724	△258.1%
前年度末資金残高	254,669	222,483	87.4%	254,872	222,633	87.4%	334,408	322,578	96.5%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	73	△84	△114.9%
本年度末資金残高	222,483	249,219	112.0%	222,633	249,330	112.0%	322,578	353,218	109.5%
前年度末歳計外現金残高	-	14,088	-	-	14,088	-	35	14,106	40321.4%
本年度歳計外現金増減額	14,088	457	3.2%	14,088	457	3.2%	14,071	475	3.4%
本年度末歳計外現金残高	14,088	14,545	103.2%	14,088	14,545	103.2%	14,106	14,580	103.4%
本年度末現金預金残高	236,571	263,764	111.5%	236,721	263,875	111.5%	336,684	367,798	109.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和3年度 中川町財務分析（一般会計等）

これまででは、貴町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは貴町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、貴町と北海道内自治体（人口同規模団体の平均値）と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 住民一人当たり行政コスト
- (5) 受益者負担割合
- (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

- 純資産比率は 81.0%で平均値 76.0%の 1.07 倍
- 住民一人当たりの資産額は 2015 万円で平均値 477 万円の 4.23 倍
- 住民一人当たりの負債額は 383 万円で平均値 110 万円の 3.49 倍
- 住民一人当たりの行政コストは 280 万円で平均値 87 万円の 3.24 倍
- 受益者負担割合は 3.2%で平均値 5.7%の 0.57 倍
- 基礎的財政収支は約 4.34 億円で平均値 0.61 億円の 7.06 倍

(1) 純資産比率

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	80.3%	81.0%	0.7%	76.0%	81.3%

中川町の純資産比率は、81.0%となっています。平均値より高い水準です。

当指標につき、事例を用いて説明します。

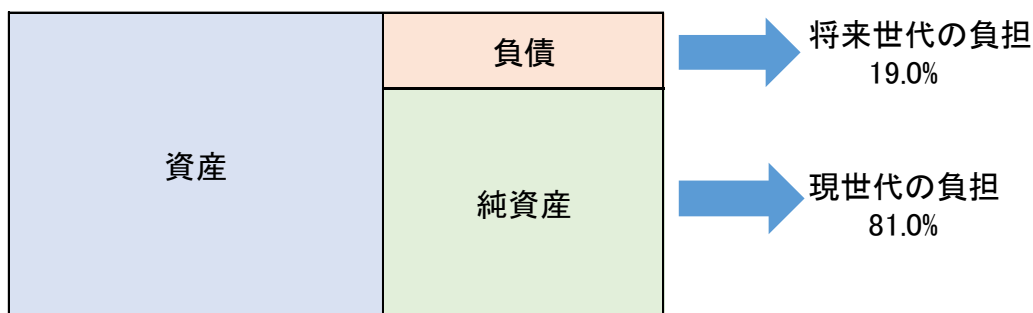
資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

貴町の場合だと、自己資金が81.0万円、借金が19.0万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	2,025万円	2,015万円	△10万円	477万円	312万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和4年3月31日の住民基本台帳の1,384人で算出しています。

貴町の「住民一人当たりの資産額」は2015万円で、平均値の477万円よりも高い水準です。

資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	398万円	383万円	△15万円	110万円	70万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

貴町においては約383万円で、平均値より高い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	290万円	280万円	△10万円	87万円	58万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

貴町は280万円と、住民一人当たりのコストは平均値より高い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	4.7%	3.2%	△1.5%	5.7%	3.3%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

中川町の受益者負担割合は3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は平均値より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	中川町		前年比	人口 1万人未満 (94団体)	町村I-1 (15団体)
		R2年度	R3年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支 (支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基 金取崩収入を除く)	1億40百万円	4億34百万円	2億95百万円	61百万円	1億94百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標となります。

中川町の基礎的財政収支(プライマリーバランス)は約4.34億円で、平均値より高い水準になります。

【参考資料】財務四表 科目説明

(1)貸借対照表

	科目	数値根拠
	【資産の部】	
1	固定資産	2, 20, 22の合計
2	有形固定資産	3, 11, 18, 19の合計
3	事業用資産	4～10までの合計
4	土地	固定資産台帳より
5	立木竹	固定資産台帳より
6	建物	固定資産台帳より
7	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
8	工作物	固定資産台帳より
9	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
10	建設仮勘定	固定資産台帳より
11	インフラ資産	12～17までの合計
12	土地	固定資産台帳より
13	建物	固定資産台帳より
14	建物減価償却累計額	固定資産台帳より
15	工作物	固定資産台帳より
16	工作物減価償却累計額	固定資産台帳より
17	建設仮勘定	固定資産台帳より
18	物品	固定資産台帳より
19	物品減価償却累計額	固定資産台帳より
20	無形固定資産	21の合計
21	ソフトウェア	固定資産台帳より
22	投資その他の資産	23, 26～28, 31の合計
23	投資及び出資金	24, 25の合計
24	有価証券	財務書類作成必要情報より
25	出資金	財務書類作成必要情報より(備荒資金組合出資金以外合計)
26	長期延滞債権	収入未済額のうち滞納繰越分
27	長期貸付金	財務書類作成必要情報より
28	基金	29, 30の合計
29	減債基金	財務書類作成必要情報より
30	その他	減債基金以外の基金合計
31	徴収不能引当金	(不能欠損額/収入未済額)=不能欠損額の5ヶ年平均×R1収入未済額
32	流動資産	33, 35, 36の合計
33	現金預金	34の合計
34	資金	CF期末残高
35	未収金	収入未済額のうち現年課税分
36	基金	37の合計
37	財政調整基金	財務書類作成必要情報より
38	資産合計	1, 32の合計

	科目	数値根拠
	【負債の部】	
1	固定負債	2～6の合計
2	地方債等	R1年度末地方債残高-R2地方債償還予定額
3	長期未払金	支払債務のうち償還期限が1年を超えるもの
4	退職手当引当金	R1年度末退職引当の額
5	損失補償等引当金	該当なし
6	その他	決算書 老健・病院 BS 修繕引当金+その他固定負債+長期前受金 合計
7	流動負債	8～15の合計
8	1年内償還予定地方債等	財務書類作成必要情報より
9	未払金	支払債務のうち償還期限が1年以内に到来するもの
10	未払費用	該当なし
11	前受金	該当なし
12	前受収益	該当なし
13	賞与等引当金	財務書類作成必要情報より
14	預り金	決算書 老健・病院
15	その他	負債その他
16	負債合計	1, 7の合計
	【純資産の部】	
1	固定資産等形成分	固定資産+財政調整基金
2	余剰分(不足分)	資産-負債-固定資産等形成分
3	他団体出資等分	全部連結した連結団体の株式等を追加取得したもの
4	純資産合計	1～3の合計
	負債及び純資産合計	負債合計+純資産合計

(2)行政コスト計算書

	科目	数値根拠
1	経常費用	2, 17の合計
2	業務費用	3, 8, 13の合計
3	人件費	4~7の合計
4	職員給与費	仕訳変換による合計
5	賞与等引当金繰入額	仕訳変換による合計
6	退職手当引当金繰入額	仕訳変換による合計
7	その他(人件費)	仕訳変換による合計
8	物件費等	9~12の合計
9	物件費	仕訳変換による合計
10	維持補修費	仕訳変換による合計
11	減価償却費	固定資産台帳より
12	その他(物件費等)	上記以外の物件費
13	その他の業務費用	14~16の合計
14	支払利息	仕訳変換による合計
15	徴収不能引当金繰入額	BS徴収不能引当金
16	その他(業務費用)	上記以外の業務費用
17	移転費用	18~21の合計
18	補助金等	仕訳変換による合計
19	社会保障給付	仕訳変換による合計
20	他会計への繰出金	仕訳変換による合計
21	その他(移転費用)	仕訳変換による合計
22	経常収益	23, 24の合計
23	使用料及び手数料	仕訳変換による合計
24	その他(経常収益)	仕訳変換による合計
25	純経常行政コスト	1-22の差額
26	臨時損失	27~31の合計
27	災害復旧事業費	決算書11款 災害復旧費
28	資産除売却損	固定資産売却損
29	投資損失引当金繰入額	該当なし
30	損失補償等引当金繰入額	該当なし
31	その他(臨時損失)	その他の臨時損失
32	臨時利益	33,34の合計
33	資産売却益	資産売却の利益
34	その他	その他の臨時利益
35	純行政コスト	25に26を加え32を差し引いた額

(3)純資産変動計算書

	科目	数値根拠
1	前年度末純資産残高	前年度末純資産残高
2	純行政コスト(△)	-PL純行政コスト
3	財源	4, 5の合計
4	税収等	仕訳変換の合計
5	国県等補助金	仕訳変換の合計
6	本年度差額	2+3の合計
7	固定資産等の変動(内部変動)	8~12の合計
8	有形固定資産等の増加	R1年度の固定資産の取得額
9	有形固定資産等の減少	当期減価償却額
10	貸付金・基金等の増加	貸付金支出・基金積立額など
11	貸付金・基金等の減少	貸付金元金回収収入・基金取崩収入など
12	資産評価差額	該当なし
13	無償所管換等	会計間の資産の所管替えによる資産減少・増加額
14	他団体出資等分の増加	該当なし
15	他団体出資等分の減少	該当なし
16	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度純資産残高との差額
17	その他	調整分
18	本年度純資産変動額	6~17の合計
19	本年度末純資産残高	1+18の合計

(4) キャッシュフロー計算書

	科目	数値根拠
	【業務活動収支】	
1	業務支出	2, 7の合計
2	業務費用支出	3～6の合計
3	人件費支出	変換仕訳による合計
4	物件費等支出	変換仕訳による合計
5	支払利息支出	変換仕訳による合計
6	その他(業務費用支出)	変換仕訳による合計
7	移転費用支出	8～11の合計
8	補助金等支出	変換仕訳による合計
9	社会保障給付支出	変換仕訳による合計
10	他会計への繰出支出	変換仕訳による合計
11	その他の支出(移転費用支)	変換仕訳による合計
12	業務収入	13～16の合計
13	税収等収入	変換仕訳による合計
14	国県等補助金収入(業務収入)	変換仕訳による合計-(決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分)
15	使用料及び手数料収入	変換仕訳による合計
16	その他の収入(業務収入)	変換仕訳による合計
17	臨時支出	18, 19の合計
18	災害復旧事業費支出	決算書 11款 災害復旧費
19	その他の支出(臨時支出)	上記以外の臨時支出
20	臨時収入	決算書 特別利益合計
21	業務活動収支	(12+20)-(1+17)
	【投資活動収支】	
22	投資活動支出	23～27の合計
23	公共施設等整備費支出	変換仕訳による合計
24	基金積立金支出	変換仕訳による合計
25	投資及び出資金支出	該当なし
26	貸付金支出	変換仕訳による合計
27	その他の支出	該当なし
28	投資活動収入	29～33の合計
29	国県等補助金収入	決算統計 5表 国庫支出金+都道府県支出金のうち普通建設事業費分
30	基金取崩収入	変換仕訳による合計
31	貸付金元金回収収入	変換仕訳による合計
32	資産売却収入	変換仕訳による合計
33	その他の収入	変換仕訳による合計
34	投資活動収支	28-22の合計
	【財務活動収支】	
35	財務活動支出	36, 37の合計
35	地方債等償還支出	変換仕訳による合計
37	その他の支出	変換仕訳による合計
38	財務活動収入	39, 40の合計
39	地方債等発行収入	変換仕訳による合計
40	その他の収入	変換仕訳による合計
41	財務活動収支	38-35の合計
42	本年度資金収支額	21, 34, 41の合計
43	前年度末資金残高	前年度CF資金残高
44	比例連結割合変更に伴う差額	連結割合変更による前年度資金残高との差額
45	本年度末資金残高	42～44の合計